

平成28年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	市場化テスト(民間競争入札)導入に伴う民間業務の委託			担当部局	入国管理局		作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課		総務課長 石岡 邦章			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・出入国管理及び難民認定法 ・競争の導入による公共サービスの改革に関する法律			関係する計画、通知等	公共サービス改革基本方針					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	外国人在留総合インフォメーションセンターの運営業務及び入国・在留手続の窓口業務について、より良質かつ低廉な公共サービスの提供を実現することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・外国人在留総合インフォメーションセンターの運営業務・・・出入国管理業務手続に係る相談等対応業務、及びそれら業務の管理・付随業務 ・入国・在留手続の窓口業務・・・在留資格取得許可申請、在留期間更新許可申請、在留資格変更許可申請、永住許可申請、資格外活動許可申請、就労資格証明書交付申請に関する事務及び在留資格認定証明書交付申請の受理に関する事務等 ・市場化テスト(民間競争入札)を平成23年度から導入し、現在は平成26年4月から平成29年6月までの3年3月の国庫債務負担行為により民間業務委託を実施している。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	203	218	213	213				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		203	218	213	213	0			
	執行額		166	210	210					
執行率(%)		82%	96%	99%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	官民競争入札等監理委員会に了承されている確保すべき公共サービスの判断基準として、入札実施要領に基づき、入国・在留手続の窓口業務において、利用者アンケート調査を行い、90%以上の利用者から「満足」、「ほぼ満足」、又は「普通」との評価を受ける。	成果実績	%	-	-	97.6	-	-		
		目標値	%	-	-	90	-	90		
		達成度	%	-	-	108	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	官民競争入札等監理委員会に了承されている確保すべき公共サービスの判断基準として、外国人在留総合インフォメーションセンターの運営業務のうち、出入国管理業務手続に係る相談等対応業務について、利用者アンケート調査を行い、90%以上の利用者から「満足」、「ほぼ満足」、又は「普通」との評価を受ける。	成果実績	%	-	-	97.9	-	-		
		目標値	%	-	-	90	-	90		
		達成度	%	-	-	109	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	在留相談件数			活動実績	件	423,111	392,917	355,240		
				当初見込み	件	-	-	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	活動実績	当初見込み						
在留資格審査件数	活動実績		件	658,611	1,014,017	1,161,699		
	当初見込み		件	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額/業務取扱件数							
		単位当たりコスト	円	153	149	138		
		計算式	百万円/件	166/1,081,722	210/1,406,934	210/1,516,939		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	出入国管理業務庁費	213						
	計	213	0					
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-						
	施策	-						
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	-							
	改革項目 (第一階層)	分野:	-					
		KPI (第一階層)	単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	市場化テスト導入により民間業者へ業務委託を実施している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	既に民間業者へ業務委託している。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	在留窓口業務等は公正な出入国管理の実現のために必要不可欠な事業であり、当該事業を市場化テストの枠組みで民間委託することで低廉かつ質の高いサービスを得ることは適切な事業といえる。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	総合評価落札方式による一般競争入札を実施しており、競争性は保たれている。			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコスト等の水準は妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	東京局及び横浜支局分については、一括調達を実施することで調達手続コストの抑制に努めている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	利用者アンケートにおいて、90%以上の利用者から「満足」、「ほぼ満足」、又は「普通」との評価を受けていることから、目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	業務取扱件数は増加しており、見込に見合ったものといえる。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	平成26年度より、新たな業者による業務委託がなされているところ、総合評価落札方式による一般競争入札を実施しており、適切な執行がなされている。平成28年1月実施された利用者アンケートでは、90%以上の利用者から「満足」、「ほぼ満足」、又は「普通」との評価を受けていることから、目標を達成できていると認められる。				
	改善の方向性	引き続き、より質の高い公共サービスを提供しつつ、経費面も考慮して、点検・分析を行う。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	66	
平成25年度	75	平成26年度	62	平成27年度	59	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省
210百万円

外国人在留総合インフォメーションセン
ター運営業務委託契約等に必要な経費を
地方入国管理局に予算配分

本省から予算配分

A 東京入国管理局ほか2庁
210百万円

外国人在留総合インフォメーションセン
ター運営業務委託契約等

【一般競争入札】

B 財団法人入管協会ほか
210百万円

外国人在留総合インフォメーションセン
ター運営業務委託契約等

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

A.東京入国管理局			B.財団法人 入管協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
予算配分	各会計機関への予算配分	143	雑役務費	外国人在留総合インフォメーションセンターの運営業務委託等	113
計		143	計		113
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京入国管理局	-	予算配分	143	-	-	-	
2	名古屋入国管理局	-	予算配分	40	-	-	-	
3	大阪入国管理局	-	予算配分	27	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	財団法人入管協会	3010005003886	東京局・横浜支局 外国人在留総合インフォメーションセンターの運営業務	80	-	-	-	
2	財団法人入管協会	3010005003886	名古屋局 入国・在留手続の窓口業務委託	19	-	-	-	
3	財団法人入管協会	3010005003886	大阪局 外国人在留総合インフォメーションセンターの運営業務	14	-	-	-	
4	株式会社ブリックス	5011101058228	東京局・横浜支局 入国・在留手続の窓口業務委託	63	-	-	-	
5	ダイワ通信株式会社	2220001020849	名古屋局 外国人在留総合インフォメーションセンターの運営業務	20	-	-	-	
6	株式会社ジャパングリエイト	8120001099475	大阪局 入国・在留手続の窓口業務委託	13	-	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック